

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大隅 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 釘本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 釘本 実
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第70期第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	64,730	67,238	149,649
経常利益 (百万円)	3,308	4,237	11,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,343	2,783	7,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,052	3,034	8,714
純資産額 (百万円)	52,251	59,474	57,908
総資産額 (百万円)	130,174	137,520	140,561
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	135.68	161.15	456.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	133.83	159.12	450.27
自己資本比率 (%)	39.5	42.6	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,091	7,750	15,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	777	3,788	1,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	1,478	874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,129	46,736	44,232

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.72	138.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

4. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向や海外経済の不確実性等に留意する必要があるが、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となった。

このような状況の中、当社グループの主要事業である建設事業においては、公共投資は高水準を維持しつつ前年並みで推移し、民間投資は住宅関連で弱含みな面があるが、企業の設備投資は増加傾向にあり、緩やかな回復基調が続いた。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、連結受注高においては97,805百万円（前年同期比57.2%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で41,157百万円（前年同期比111.7%増）、建築工事で32,171百万円（前年同期比28.0%増）、合計73,328百万円（前年同期比64.5%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事30.5%、民間工事69.5%である。

また、連結売上高においては67,238百万円（前年同期比3.9%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で23,844百万円（前年同期比6.9%増）、建築工事で25,918百万円（前年同期比11.0%増）、合計49,763百万円（前年同期比9.0%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事54.6%、民間工事45.4%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益4,237百万円（前年同期比28.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,783百万円（前年同期比18.8%増）という結果になった。うち、当社の経常利益で3,712百万円（前年同期比75.0%増）、四半期純利益で2,521百万円（前年同期比56.4%増）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は33,820百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益2,622百万円（前年同期比27.2%増）となった。

建築事業においては、売上高は32,150百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1,491百万円（前年同期比31.1%増）となった。

その他の事業においては、売上高は1,267百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益95百万円（前年同期は営業利益3百万円）となった。

#### （2）財政状態に関する情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が5,004百万円、未成工事支出金等が1,112百万円、建物・構築物が1,328百万円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等が10,291百万円、立替金が1,154百万円、建設仮勘定が1,014百万円減少したこと等により、資産合計は3,040百万円減少した137,520百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が3,188百万円、預り金が2,461百万円増加したが、支払手形・工事未払金等が7,682百万円減少したこと等により、負債合計は4,606百万円減少した78,046百万円となった。純資産の部は前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加した59,474百万円となり、自己資本比率は42.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により7,750百万円増加、投資活動により3,788百万円減少、財務活動により1,478百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて2,504百万円増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は46,736百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,750百万円(前年同期比48.6%減)となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上4,144百万円、売上債権の減少10,315百万円、未成工事受入金の増加3,188百万円等による収入が、仕入債務の減少7,691百万円、たな卸資産の増加1,111百万円、法人税等の支払額2,020百万円等による資金の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,788百万円(前年同期比387.3%増)となった。これは主に、定期預金の預入による支出2,520百万円等による資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,478百万円(前年同期比87.6%増)となった。これは主に、配当金の支払額1,290百万円等による資金の減少によるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は35百万円であった。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、政府建設投資は前年並みの投資が期待される中、都市部における雨水対策などの防災・減災事業や社会インフラ設備の老朽化対策事業などへの投資も堅調に推移すると見込まれる。また、民間建設投資においては、先行きの不透明感はあるが、首都圏における投資を中心に緩やかな回復基調が継続すると見込まれる。

このような状況の中、技術者・技能労働者不足や資材費等の上昇懸念は残っており、今後も動向を注視する必要がある。また、作業所の週休二日制の実施や時間外労働の削減など働き方改革を推進し、現場技術者や技能労働者の労働環境の改善に努めていく必要もある。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。2017年5月12日に開示した当社の「中期経営計画(2017~2019年度)」に基づき、資金調達手段の多様化により「財務体質の更なる強化」を図る方針である。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは2017年度を初年度とする中期経営計画に基づき、「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指していく。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の深化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指す。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組み、営業力と収益力の強化を目指す。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めていく。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決された。  
これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は128,000,000株減少し、32,000,000株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,210,143	17,442,028	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,210,143	17,442,028		

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は69,768,115株減少し、17,442,028株となっている。  
2. 2018年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決された。  
これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		87,210		9,039		7,549

(注) 2018年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は69,768千株減少し、17,442千株となっている。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,863	7.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,660	6.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,248	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,105	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,165	2.51
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	2.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02 111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,917	2.23
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	1,865	2.17
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,830	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,711	1.99
計	-	30,421	35.31

(注) 1. 当四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載している。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、2018年4月19日付で、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)を共同保有者とする大量保有報告書が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,302	1.49
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	772	0.89
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	200	0.23
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド (BlackRock International Limited)	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン (郵便番号 EH3 8BL)	275	0.32
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	485	0.56
計	-	3,034	3.48

4. 三井住友信託銀行株式会社から、2018年5月21日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,203	3.67
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	432	0.50
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	810	0.93
計	-	4,445	5.10



5. みずほ証券株式会社から、2017年7月7日付で、アセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	72	0.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,470	3.98
計	-	3,542	4.06

6. 野村証券株式会社から、2018年4月19日付で、野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	351	0.40
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,244	4.87
計	-	4,595	5.27

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,054,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,551,000	85,551	
単元未満株式	普通株式 605,143		
発行済株式総数	87,210,143		
総株主の議決権		85,551	

- (注) 1. 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。  
2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は69,768,115株減少し、17,442,028株となっている。  
3. 2018年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決された。  
これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	1,054,000		1,054,000	1.21
計		1,054,000		1,054,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	44,252	49,256
受取手形・完成工事未収入金等	3 66,028	55,736
未成工事支出金等	1 2,374	1 3,486
短期貸付金	20	21
立替金	7,777	6,622
その他	1,617	2,847
貸倒引当金	91	80
流動資産合計	121,978	117,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,572	6,901
機械、運搬具及び工具器具備品	8,397	8,395
土地	5,358	5,362
リース資産	172	89
建設仮勘定	1,319	304
減価償却累計額	10,950	10,784
有形固定資産合計	9,869	10,269
無形固定資産	134	135
投資その他の資産		
投資有価証券	7,585	8,167
長期貸付金	42	25
繰延税金資産	218	183
その他	851	954
貸倒引当金	119	105
投資その他の資産合計	8,579	9,224
固定資産合計	18,583	19,629
資産合計	140,561	137,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,231	36,548
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	3,150	-
未払法人税等	2,137	1,383
未成工事受入金	8,933	12,121
預り金	10,739	13,200
完成工事補償引当金	336	362
賞与引当金	736	764
工事損失引当金	541	437
その他	2,343	647
流動負債合計	74,999	67,316
固定負債		
長期借入金	-	3,150
繰延税金負債	230	367
退職給付に係る負債	6,285	6,160
その他	1,137	1,051
固定負債合計	7,654	10,730
負債合計	82,653	78,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,039	9,039
資本剰余金	7,997	7,997
利益剰余金	37,974	39,461
自己株式	160	329
株主資本合計	54,850	56,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,377
繰延ヘッジ損益	257	186
為替換算調整勘定	22	18
退職給付に係る調整累計額	179	164
その他の包括利益累計額合計	2,139	2,381
新株予約権	545	545
非支配株主持分	372	378
純資産合計	57,908	59,474
負債純資産合計	140,561	137,520

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	64,730	67,238
売上原価	59,006	60,423
売上総利益	5,724	6,814
販売費及び一般管理費	1 2,515	1 2,673
営業利益	3,208	4,141
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	49	54
為替差益	43	69
その他	69	47
営業外収益合計	165	173
営業外費用		
支払利息	17	17
支払保証料	41	38
その他	8	20
営業外費用合計	66	77
経常利益	3,308	4,237
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 87
訴訟関連損失	40	10
その他	121	0
特別損失合計	161	98
税金等調整前四半期純利益	3,147	4,144
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,278
法人税等調整額	340	73
法人税等合計	819	1,351
四半期純利益	2,328	2,792
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,343	2,783

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,328	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	294
繰延ヘッジ損益	232	71
為替換算調整勘定	2	4
退職給付に係る調整額	38	15
その他の包括利益合計	724	242
四半期包括利益	3,052	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068	3,026
非支配株主に係る四半期包括利益	15	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,147	4,144
減価償却費	228	318
訴訟関連損失	40	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	24
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	40	26
賞与引当金の増減額(は減少)	80	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63	125
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	104
固定資産除売却損益(は益)	0	82
受取利息及び受取配当金	51	56
支払利息	17	17
為替差損益(は益)	35	43
売上債権の増減額(は増加)	11,371	10,315
たな卸資産の増減額(は増加)	588	1,111
仕入債務の増減額(は減少)	5,326	7,691
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,092	3,188
その他の資産の増減額(は増加)	3,054	132
その他の負債の増減額(は減少)	1,398	887
その他の損益(は益)	61	30
小計	16,319	9,759
利息及び配当金の受取額	51	56
利息の支払額	17	17
法人税等の支払額	1,251	2,020
訴訟関連損失の支払額	11	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,091	7,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52	2,520
定期預金の払戻による収入	52	20
有形固定資産の取得による支出	783	991
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	3	10
投資有価証券の取得による支出	9	155
投資有価証券の売却による収入	0	-
会員権の取得による支出	-	95
短期貸付金の純増減額(は増加)	2	0
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	15	14
資産除去債務の履行による支出	-	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	3,788



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,150
長期借入金の返済による支出	-	3,150
自己株式の取得による支出	3	169
配当金の支払額	772	1,290
非支配株主への配当金の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	7	4
その他	1	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>788</b>	<b>1,478</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,536	2,504
現金及び現金同等物の期首残高	31,592	44,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,129	46,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
未成工事支出金	2,292百万円	3,398百万円
不動産事業支出金	7	8
材料貯蔵品	74	80

2 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(株)モリモト	263百万円	(株)モリモト 439百万円
(株)タカラレーベン東北	196	(株)タカラレーベン東北 210
(株)コーセーアールイー	36	(株)コーセーアールイー 40
計	496	計 690

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	21百万円	18百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
マンション購入者2件	7百万円	4百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	36百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	1,115百万円	1,128百万円
退職給付費用	77	73
賞与引当金繰入額	130	136
貸倒引当金繰入額	27	12

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	5百万円

3 固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物・構築物	- 百万円	85百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	45,149百万円	49,256百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	2,520
現金及び現金同等物	45,129	46,736

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,296	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,198	31,096	1,435	64,730	-	64,730
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	3	402	446	446	-
計	32,239	31,099	1,837	65,177	446	64,730
セグメント利益	2,062	1,137	3	3,203	5	3,208

(注)1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	33,820	32,150	1,267	67,238	-	67,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	863	866	866	-
計	33,820	32,152	2,131	68,104	866	67,238
セグメント利益	2,622	1,491	95	4,209	68	4,141

(注)1. セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	135.68円	161.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,343	2,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,343	2,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,271	17,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	133.83円	159.12円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	238	219
(うち新株予約権(千株))	(238)	(219)

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月28日開催の第69回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2018年10月1日でその効力が発生している。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、2018年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式)を100株に統一した。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2018年10月1日付で、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合した。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	87,210,143株
株式併合により減少する株式数	69,768,115株
株式併合後の発行済株式総数	17,442,028株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の割合に応じて、効力発生日(2018年10月1日)における当社の発行可能株式総数を1億6千万株から3千2百万株に変更した。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定については、会社法第182条第2項に基づき、同日に変更したものとみなされる。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年5月11日
株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載している。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。